

檜葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョン

檜 葉 町

目 次

第1節 人口ビジョン策定の趣旨	1
第2節 人口動向の分析	2
2.1 人口移動の概要	2
2.2 人口移動要因の概要	4
第3節 就労状況の分析	8
3.1 避難前の就労状況	8
3.2 避難後の就労状況	10
第4節 避難状況の分析	11
4.1 避難状況	11
4.2 住民意向調査にみる町民の帰町意識	14
第5節 人口推計の実施	16
5.1 推計の枠組	16
5.2 帰町者・新たな転入者の推計方法	17
5.3 推計結果	22
第6節 将来展望	23

第1節 人口ビジョン策定の趣旨

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故による全町避難を強いられた本町では、2015年9月5日の避難指示解除以降、ゼロの状態から暮らし・コミュニティと社会経済活動の再生に取り組むという、極めて困難な状況に直面している。特に、町民の帰町、人口の回復は最大の課題であり、時間が経つほど困難さを増すことから、可及的速やかに帰町を促進する施策に取り組むことが求められている。

今回策定した人口ビジョンは、こうした状況において、今後目指すべき人口の将来展望を共有するためのものであり、今後5か年の取り組みの方向性を示す「檜葉町創生総合戦略」を検討するにあたっての基礎資料とするものである。

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは

我が国においては、平成20(2008)年に始まった人口減少が、今後加速的に進むと見込まれている。この人口減少社会における課題を認識し、今後取り組むべき方向性を明確にするため、平成26(2014)年12月に我が国における人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の取り組みの方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

第2節 人口動向の分析

原子力災害による全町避難からの復興という観点を踏まえて、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故が起こる以前の状況と併せて、町の人口構造・人口動向の特性を分析する。

なお、人口データとしては、国勢調査と住民基本台帳がある。今回の検討では、全町避難後の人口回復の推計を行うことを目的としていることから、国勢調査に基づいて町内に実際に居住する人口を対象に分析することとする。

2. 1 人口移動の概要

人口動向をグラフ1及び表1に示す。その特徴は以下のとおりである。

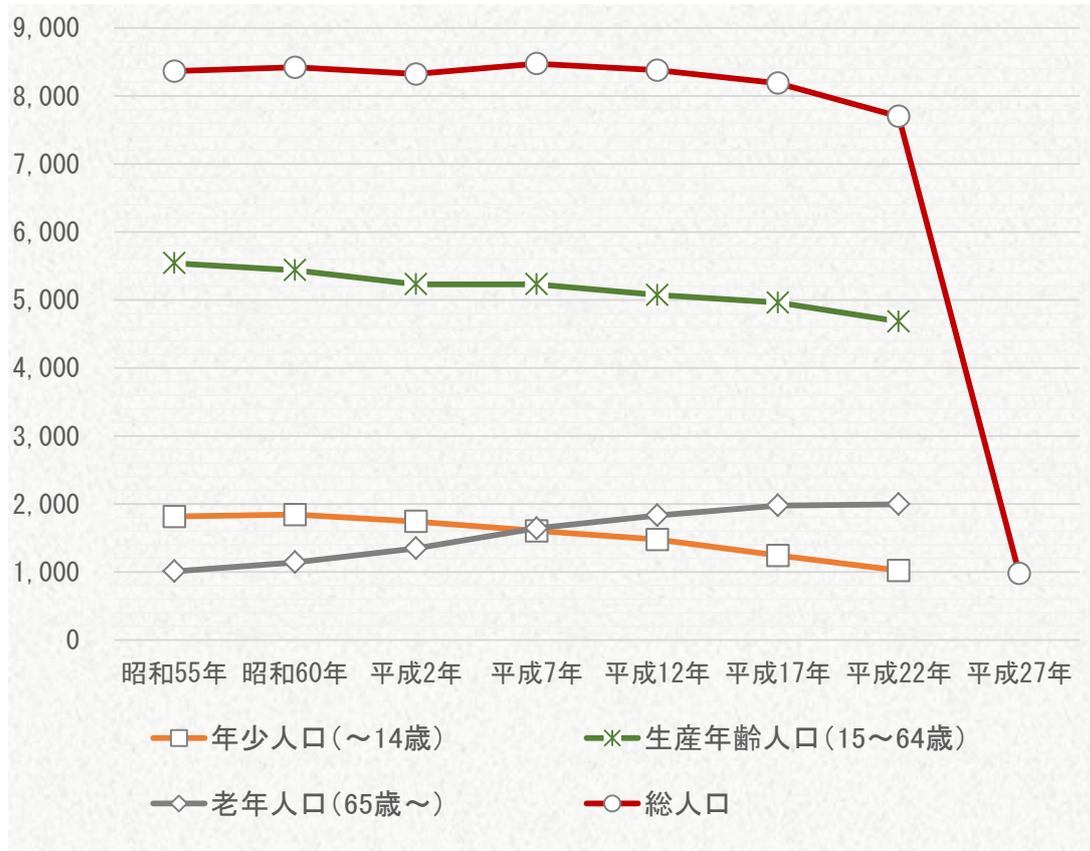
（震災前の状況）

- 平成12年から人口は減少傾向に転じ、平成12年から平成22年には、10年間で680人の減少となっていた。
- 世帯数は平成2年以降一貫して増加を続け、平成22年には2,576世帯となっており、1世帯当たりの人員は減少していた。
- 年齢階層別人口の推移をみると、年少人口（14歳以下）は平成12年の1,476人（17.6%）から平成22年には1,021人（13.3%）へと、生産年齢人口（15～64歳）は平成12年の5,073人（60.5%）から平成22年の4,684人（60.8%）へと、いずれも構成比率は維持しつつも人数は減少していた。
- 老年人口（65歳以上）は平成12年の1,831人（21.8%）から平成22年の1,995人（25.9%）へと、人数、構成比率ともに増加していた。

なお、平成27年10月の国勢調査は、同年9月5日避難指示解除から概ね一ヶ月の時点で実施されたもので、次のような状況がみられた。

- 避難指示解除の概ね一ヶ月後の時点の人口は、約一千人となっている。
- 避難指示解除直後は、1.16人／世帯と、町内で住込み働く作業員等の単身世帯が多数を占めている。

[グラフ1 年齢3区分別人口の推移]



出所) 国勢調査

注) 平成27年のデータは速報値であり、年齢区分別人口は不明。

[表1 檜葉町の人口の推移]

(単位: 人、世帯、人/世帯、%)

項目	年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
	総人口		8,322	8,476	8,380	8,188	7,700
年少人口 (14歳以下)		1,743 (20.9)	1,604 (18.9)	1,476 (17.6)	1,242 (15.2)	1,021 (13.3)	データ 未公表
生産年齢人口 (15~64歳)		5,232 (62.9)	5,230 (61.7)	5,073 (60.5)	4,960 (60.6)	4,684 (60.8)	
老年人口 (65歳以上)		1,347 (16.2)	1,642 (19.4)	1,831 (21.8)	1,976 (24.1)	1,995 (25.9)	
世帯数		2,266	2,453	2,533	2,553	2,576	
一世帯当人数		3.67	3.46	3.31	3.21	2.99	1.16

出所) 国勢調査

注) 総人口には、平成17年に10人の年齢不詳を含む。

2. 2 人口移動要因の概要

人口移動の要因である自然増減（出生数・死亡数）及び社会増減（転入・転出）の状況は以下のとおりである。

（1）自然増減（出生・死亡）

自然増減の状況はグラフ2のとおりである。

- 出生数は、震災の翌年の平成24年には大きく減少したものの、その後は回復している。
- 死亡数は、震災により大幅に増加したが、平成26年には震災前の水準になっている。

[グラフ2 出生数・死亡数の推移]

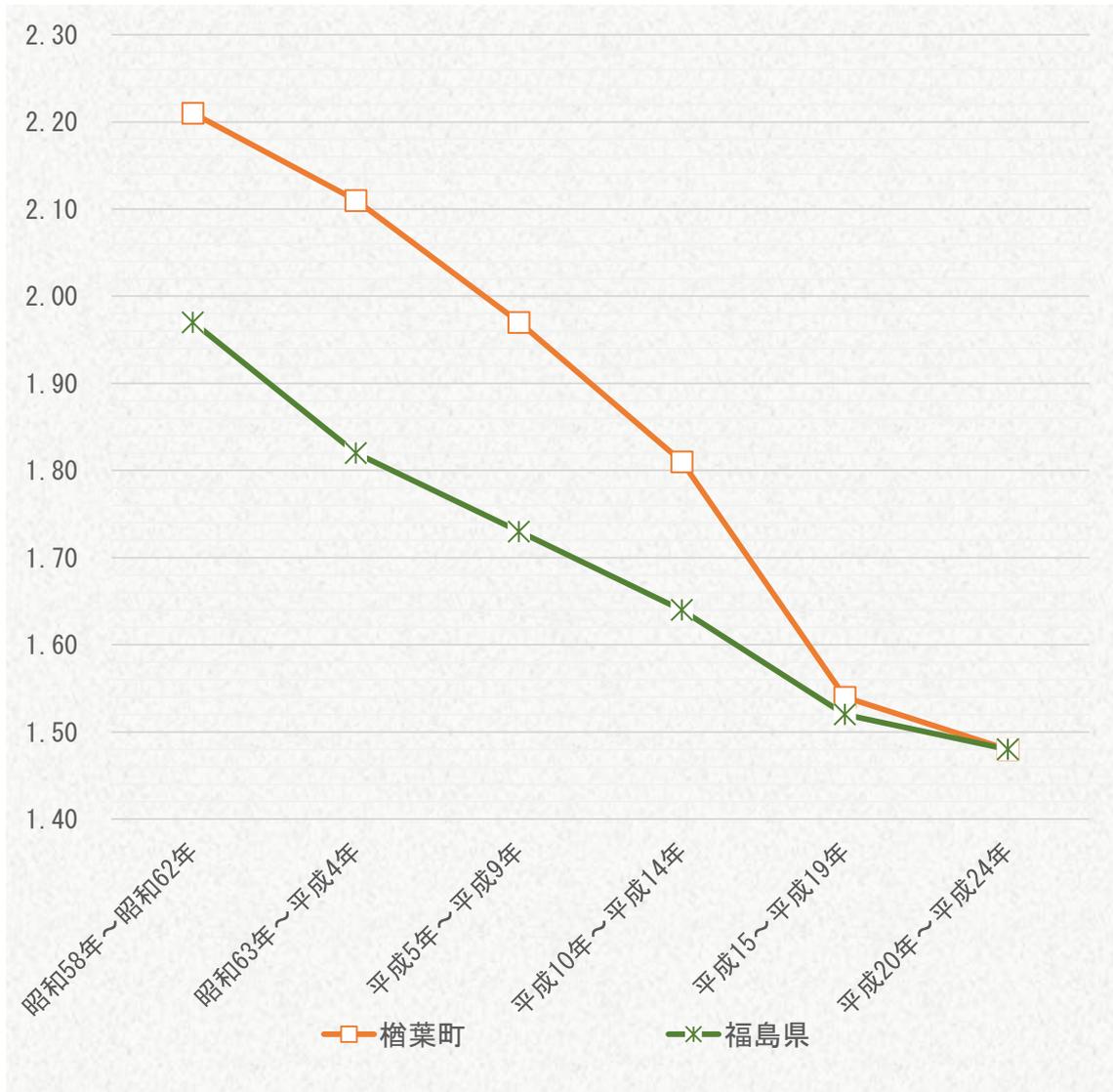


出所) 国勢調査・住民基本台帳事項移動報告

(2) 合計特殊出生率[※]の推移

グラフ3は合計特殊出生率の推移をみたものである。合計特殊出生率は、以前は福島県を上回っていたが、近年は低下傾向にあり、現在は県と同程度となっている。

[グラフ3 合計特殊出生率の推移]



出所) 人口動態保健所・市区町村別統計

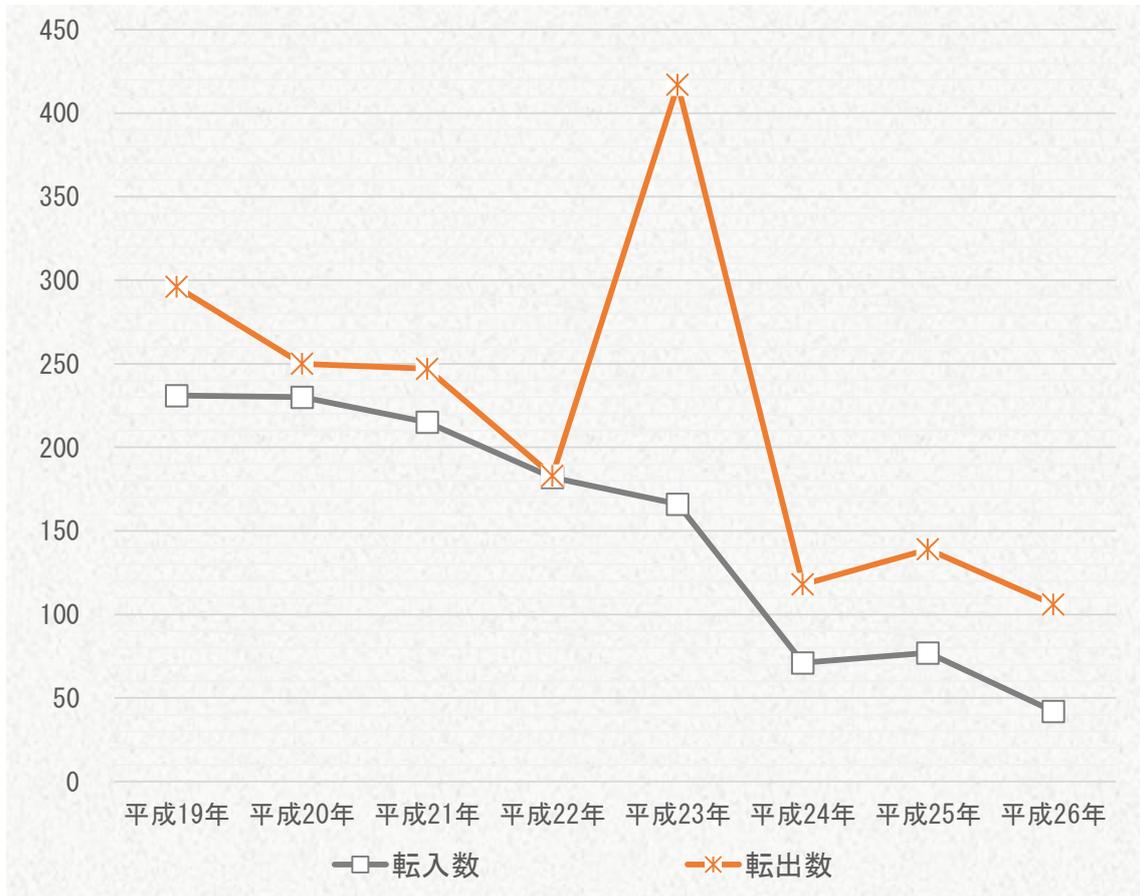
(3) 社会増減(転出・転入)

住民基本台帳による人口の転出・転入状況を見たものがグラフ4である。東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により大量の転出が発生した。その後、全町避難の状況が継続していた間は、基本的には人口の転入はなく、

[※] 合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子どもの平均数。

自然減・社会減が続いた（平成24年以降の転入は住民票は無かったが町内に住所を有する方との婚姻や、居住実態があったケースなど特例的なものである。）。

[グラフ4 転入・転出の推移]



出所) 国勢調査・住民基本台帳人口移動報告

表2は本町と県内他市町村における人口移動の状況を見たものである。震災前は、いわき市・富岡町との間での人口の移動が際だっており、特に富岡町への転出が大きく超過していた。震災後は、いわき市を中心に、県内主要都市への転出が多くなっている。

[表2 県内における人口移動の状況]

震災前：平成19年～平成22年					震災後：平成23年～平成26年				
区分	移動先	転入	転出	転入 - 転出	区分	移動先	転入	転出	転入 - 転出
転入超過	福島市	19	15	4	転入超過	広野町	19	6	13
	田村市	7	3	4		川内村	5	1	4
	三春町	5	1	4		鏡石町	4	0	3
	会津若松市	9	4	5		大熊町	4	2	2
	広野町	46	36	10		双葉町	3	1	2
	浪江町	42	22	20		転出超過	いわき市	133	194
転出超過	富岡町	109	148	▲39	福島市		1	15	▲14
	大熊町	36	49	▲13	郡山市		8	19	▲11
	南相馬市	21	33	▲12	二本松市		2	11	▲9
	いわき市	167	176	▲9	浪江町		1	7	▲6
	西郷村	1	8	▲7	田村市		0	6	▲6

出所) 福島県現住人口調査年報

また、表3は本町と県外との人口移動の状況を見たものである。震災以前には東京都・神奈川県を中心に関東圏への転出が多い状況があった。震災後も関東圏への転出が多い傾向は同様となっている。

[表3 県外との人口移動の状況]

震災前：平成19年～平成22年					震災後：平成23年～平成26年				
区分	移動先	転入	転出	転入 - 転出	区分	移動先	転入	転出	転入 - 転出
転入超過	三重県	10	4	6	転入超過	なし			
	静岡県	9	3	6					
	熊本県	3	0	3					
	奈良県	4	1	3					
	大阪府	8	5	3					
	秋田県	3	0	3					
	北海道	9	6	3					
転出超過	東京都	92	126	▲34	転出超過	東京都	39	92	▲53
	神奈川県	37	66	▲29		千葉県	5	50	▲45
	茨城県	27	42	▲15		埼玉県	15	48	▲33
	宮城県	30	42	▲12		静岡県	3	32	▲29
	埼玉県	28	40	▲12		茨城県	20	45	▲25
						神奈川県	12	34	▲22

出所) 福島県現住人口調査年報

第3節 就労状況の分析

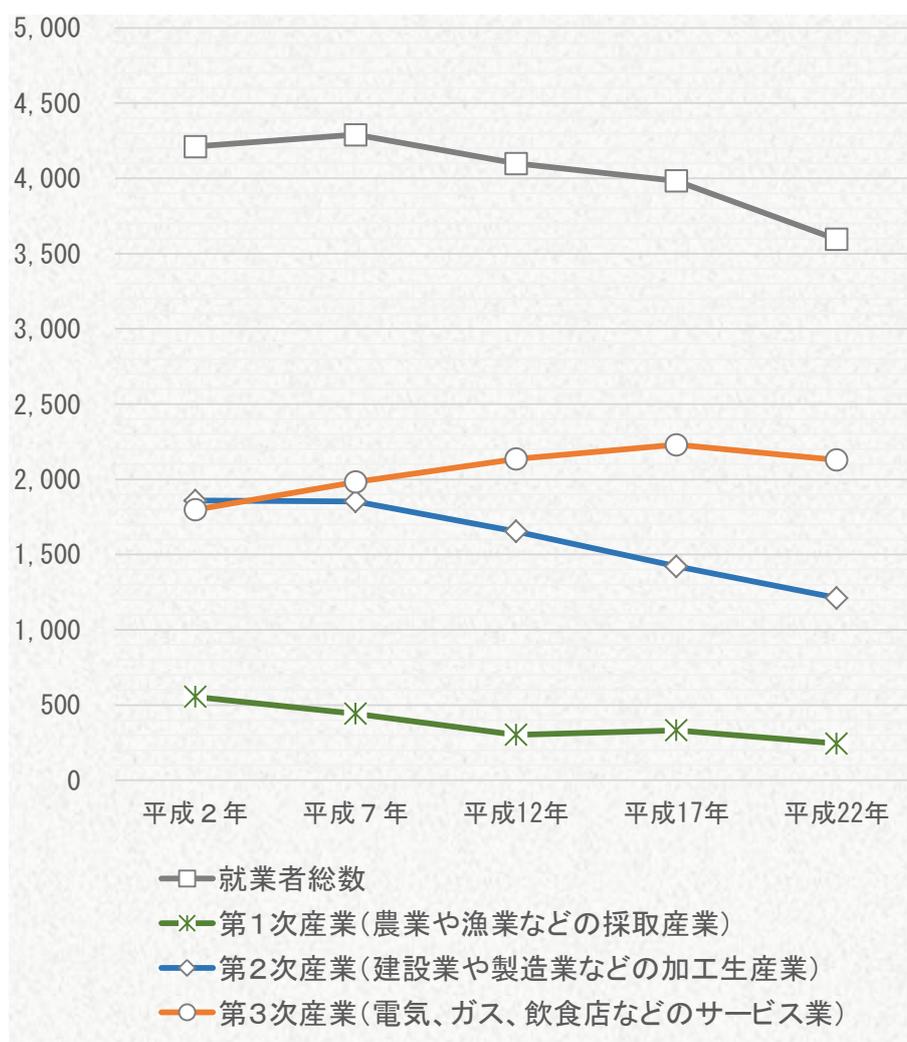
ここでは、人口推計に向けた準備の一環として、東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による就労の状況を把握・整理する。

3. 1 避難前の就労状況

(1) 業種

就業者総数は、平成7年から減少傾向にあり、産業別では、農業などの第1次産業の就業人口は平成12年から平成17年には増加したものの、総体としては減少傾向にあり、建設業・製造業などの第2次産業の就業人口も減少傾向、第3次産業の就業人口は平成22年まで増加傾向で推移していた。

[グラフ5 産業3部門別就労者数の推移]



出所) 国勢調査

[表4 産業3部門別就労者数の推移]

項目 \ 年	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
就業者総数	4,212	4,290	4,099	3,984	3,595
第1次産業	555	442	302	332	244
	(13.2)	(10.3)	(7.4)	(8.3)	(6.8)
第2次産業	1,859	1,853	1,654	1,422	1,211
	(44.1)	(43.2)	(40.4)	(35.7)	(33.8)
第3次産業	1,798	1,983	2,136	2,230	2,129
	(42.7)	(46.2)	(52.1)	(56.0)	(59.4)
就業率	50.6	50.6	48.9	48.7	46.7

注) 就業者総数には平成7年に12人、平成12年は7人、平成22年は11人の、分類不能の産業に就いている者が含まれる。ここでの分類不能の産業とは、主として調査票の不備等で分類が困難なものである。

(2) 勤務地の状況

表5は、2010年における町民の就労場所及び、檜葉町で就業している人の居住地をみたものである。

檜葉町で就業している人の居住地は、町民以外では、富岡町、いわき市、広野町、大熊町などの順に多くなっている。また、檜葉町民の町外の就労先は、いわき市、富岡町、広野町、大熊町の順に多くなっており、生活圏となっていたことがわかる。

[表5 町民の就業地及び、町内で就業している人の常駐地]

		就業地							
		いわき市	広野町	檜葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町
常駐地	いわき市	144,295	601	480	473	9	467	37	49
	広野町	677	1,208	279	237	5	145	15	15
	檜葉町	506	261	1,649	491	9	376	60	53
	富岡町	382	239	877	3,852	54	1,453	208	185
	川内村	27	9	42	160	556	147	34	15
	大熊町	171	65	211	732	16	3,334	257	286
	双葉町	59	24	87	292	5	922	981	437
	浪江町	115	37	111	504	12	1,506	641	4,580

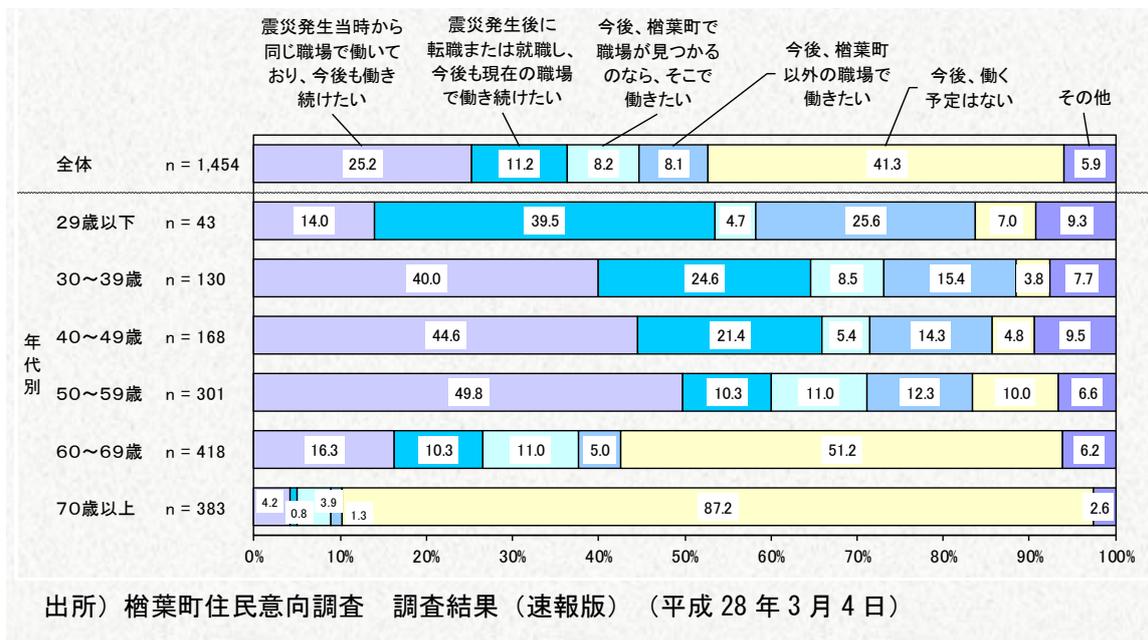
出所) 国勢調査

3. 2 避難後の就労状況

最新の住民意向調査¹（避難中の世帯主を対象）によれば、今後の職業の意向（対象：震災発生当時の職業が自営業・会社経営者以外の方）については、グラフ6に示す結果となっている。この結果からは次のような状況が想定される。

- 30代～50代では、「震災発生時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」とする例が多い。これは、震災後の雇用対策により、事業者が避難先で事業を継続しており、従業員の雇用維持が図られているものと考えられる。
- 20代では「震災発生後に転職又は就職し、今後も現在の職場で働き続けたい」としている率が4割を占め、30代、40代では、2割以上となっている。
- 上記の「今後も現在の職場で働き続けたい」とする回答からは、避難先での就労の定着が進んでいることが考えられる。一方で、職場が檜葉町に帰還する場合には、就労者も帰町することが考えられる。
- 「今後、檜葉町で職場が見つかるのなら、そこで働きたい」とする回答が1割程度あり、的確な情報提供により、町内で就労する可能性が考えられる。

[グラフ6 産業3部門別就労者数の推移]



¹ 檜葉町住民意向調査 調査結果 (速報版) (平成 28 年 3 月 4 日)

第4節 避難状況の分析

ここでは、人口推計に向けた準備の一環として、東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による避難の状況を把握・整理する。

4.1 避難状況

(1) 避難先

以下に、幾つかの時点で作成された所在確認済みの住民の状況を示す。

表6-1)は、震災のあった平成23年10月のデータであり、会津地方や県外からいわき市に大量に移動が始まっている状況が伺える。茨城県以外への避難者数は、以後も引き続き減少し、いわき市に集中することとなる。

[表6-1) 檜葉町人口 (H23.10.7時点)] (カッコ内は2011.8.21時点からの増減)

檜葉町人口		8,072名 (↑20名)		所在確認済		8,056名 (99.8%)	
県内	6,236名 (↑296)	(77.3%)	県外	1,820名 (↓272)	(22.5%)		
いわき市	4,936名	(↑527)	茨城県	277名	(↓41)		
会津美里町	484名	(↓55)	東京都	260名	(↓57)		
会津若松市	274名	(↓92)	埼玉県	254名	(↓57)		
郡山市	133名	(↓3)	千葉県	213名	(↓32)		
福島市	69名	(↓8)	神奈川県	130名	(↓29)		
その他	340名	(↓73)	その他	686名	(↓56)		

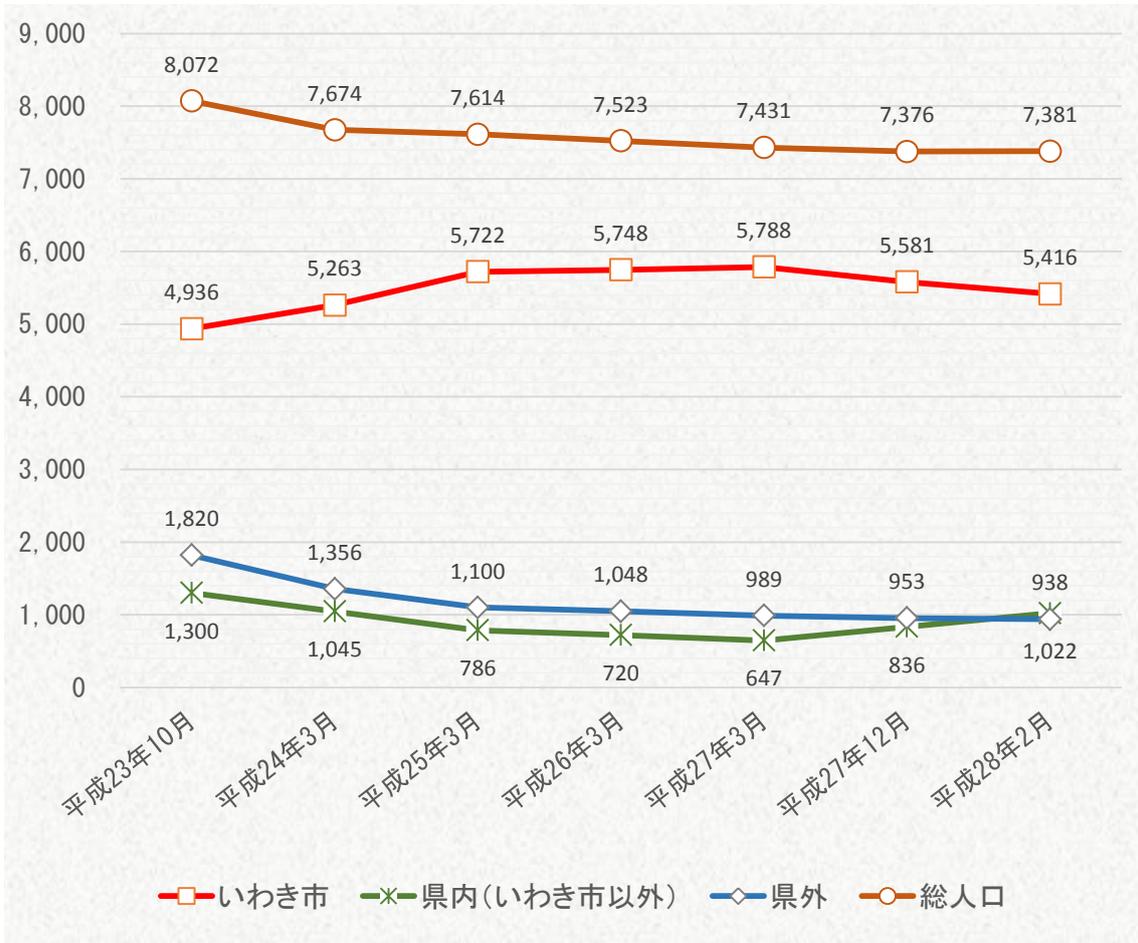
出所) 安否確認用データ

[表6-2) 檜葉町人口 (H28.2.29時点)]

檜葉町人口		7,381名		所在確認済		7,376名 (99.9%)	
県内	6,438名 (87.2%)	県外	938名 (12.7%)				
いわき市	5,416名	茨城県	227名				
檜葉町	469名 ^{注)}	東京都	139名				
会津美里町	177名	埼玉県	124名				
郡山市	128名	千葉県	123名				
会津若松市	64名	神奈川県	63名				
福島市	47名	その他	262名				
その他	137名						

出所) 安否確認用データ 注) 帰還者数

[グラフ7 避難先の状況]



(2) 世帯の状況

表7は、県内における避難者の住居の状況を示したものである。

居住形態は、借上げ住宅、仮設住宅、友人や親せき宅などさまざまである。

[表7 檜葉町人口 (H28. 3. 8 現在)]

住居の種類		戸数	人数
仮設住宅	会津美里町	119	157
	いわき市	1,038	2,219
借上げ住宅一般	会津若松市	7	9
借上げ住宅特例		966	2,214
公営住宅		6	22
雇用促進住宅公務員宿舎等		23	85
親せき・知人宅等		—	117
合計		2,159	4,823

出所) 福島県, 平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報 (第1629報)

注)

- ・仮設住宅、借上げ住宅一般、借上げ住宅特例、公営住宅：福島県災害対策本部（土木部），H28. 1. 29 現在
- ・特例とは、自ら県内の民間賃貸住宅に入居した避難住民の賃貸借契約を県との契約に切り替え、県借上げ住宅とする特例措置・雇用促進住宅、公務員宿舍等：福島県災害対策本部（避難地域復興局），H27. 12. 28 現在
- ・親戚・知人宅等：親せき・知人宅、施設・病院、県の借上げでない住宅、社宅等への避難者数。福島県災害対策本部（危機管理部），H22. 2. 23 現在

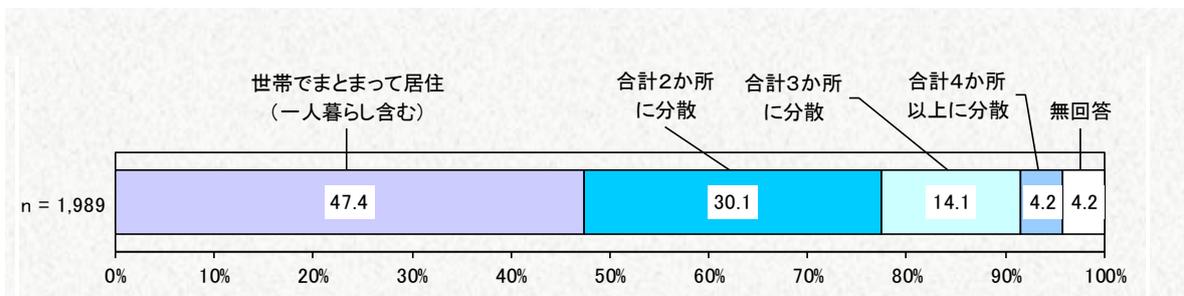
住民意向調査（平成 28 年 1 月実施）によると、30.1%が2箇所、14.1%が3箇所、4.2%が4箇所以上など、家族の約半数の世帯が分離して居住しているとの結果が得られている(グラフ 8)。現在、町の広報誌の配布先数は約 3,430 箇所となっており、これが全町避難による世帯の分散の実態を表していると考えられることから、避難前に比べ、世帯数が急増し、一世帯あたりの人数が大幅に減少していることが分かる。

避難前の世帯：平成 22 年 10 月 2,576 世帯、2.99（人／世帯）



避難後の世帯：平成 28 年 1 月 3,430 世帯、2.15（人／世帯）

[グラフ 8 世帯の分散状況]

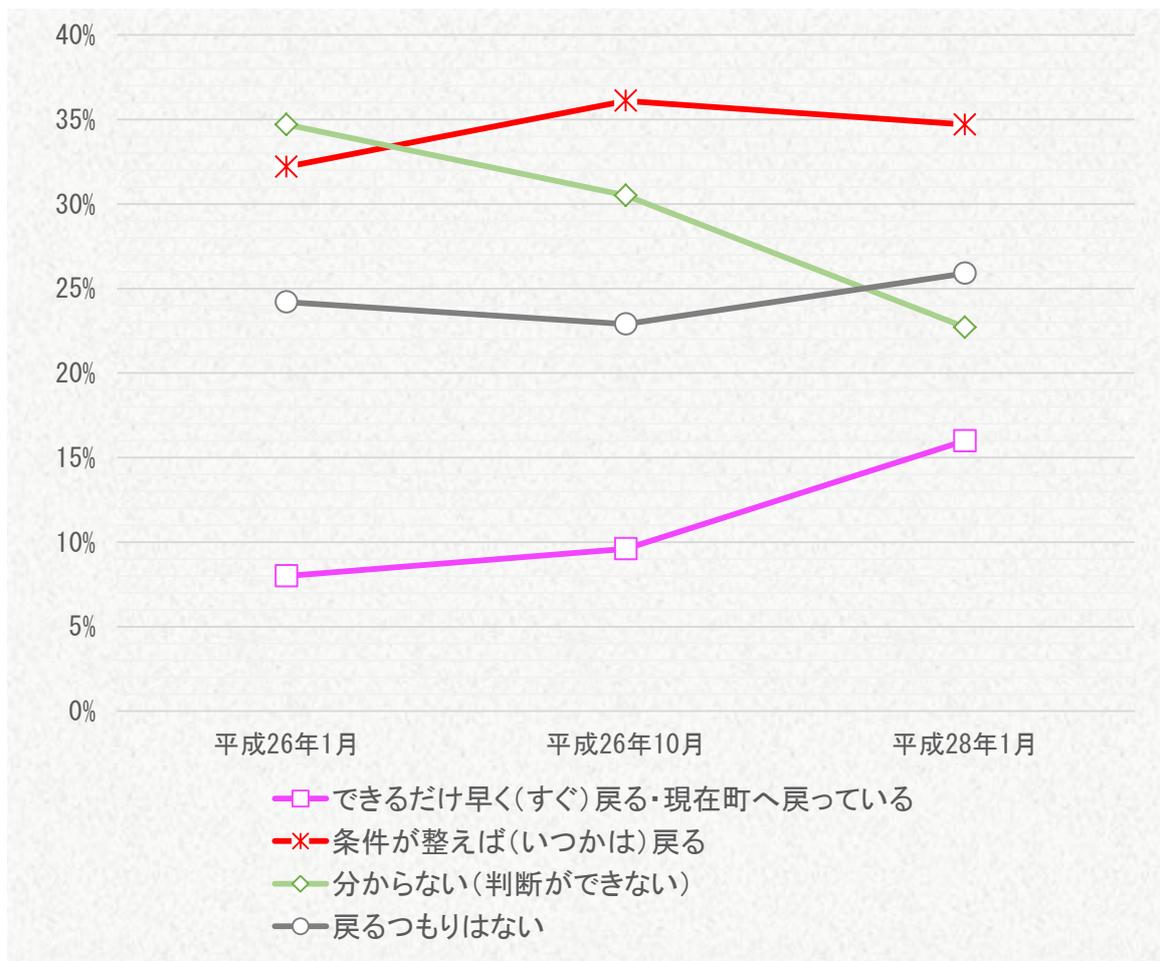


出所) 楡葉町住民意向調査 調査結果 (速報版) (H28. 3. 4)

4. 2 住民意向調査にみる町民の帰町意識

復興庁・福島県・楡葉町では、平成26年1月より毎年定期的に避難中の世帯主を対象に、楡葉町住民意向調査を実施している²。グラフ9は、この調査における帰町意向の推移を示したものであり、次のような傾向のあることが分かる。

[グラフ9 帰町に関する意向の状況]



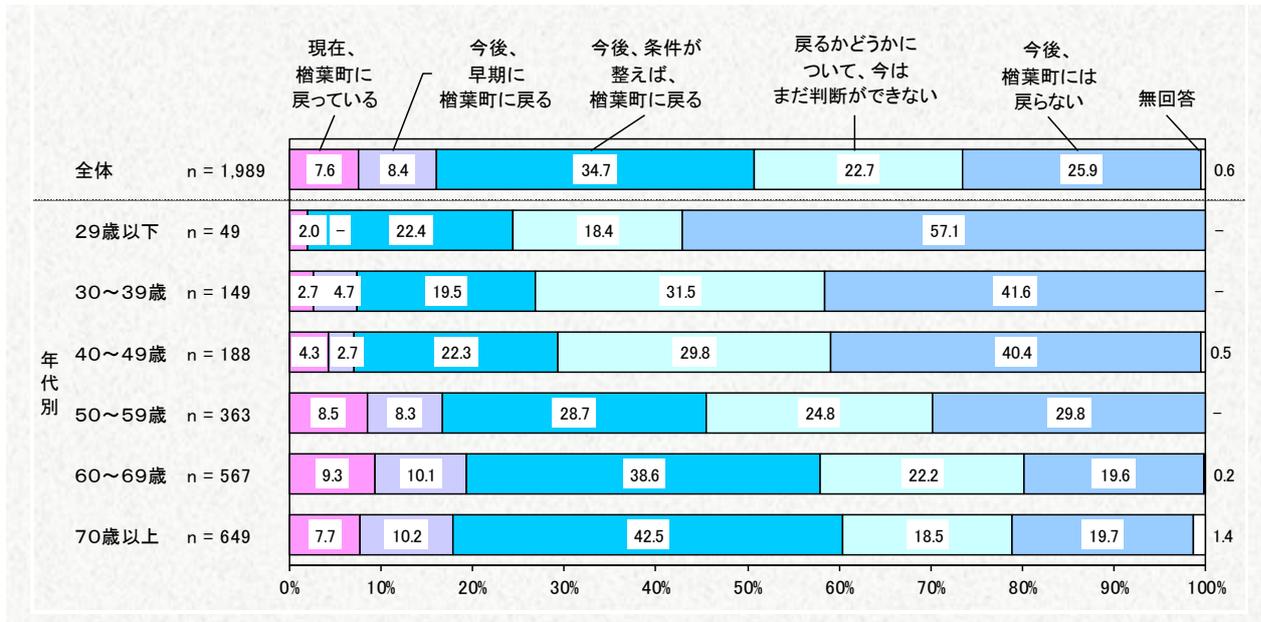
- 戻るか戻らないかの意思決定が徐々に進んでおり、それに伴って「分からない(判断ができない)」とする割合が減っている。
- 条件が整えば戻るとする割合はあまり変化がない。

² 調査の概要

平成26年1月調査	平成26年10月調査	平成28年1月調査
対象：世帯代表者(3,686世帯)	対象：世帯代表者(3,458世帯)	対象：世帯代表者(3,548世帯)
時期：H26.1.9~1.23	時期：H26.10.3~10.17	時期：H28.1.5~1.19
方法：郵送配布、郵送回収	方法：郵送配布、郵送回収	方法：郵送配布、郵送回収
回収：2,188世帯 (回収率59.4%)	回収：1,923世帯 (回収率55.6%)	回収：1,989世帯 (回収率56.1%)

最も新しい調査³における世帯主の年代別帰町意向を詳しく示したものがグラフ 10 である。全体では 26%が「今後檜葉町には戻らない」としており、年代別では、29 歳以下の 57%、30～39 歳の約 40%など、生産年齢層でその割合が高くなっている。

[グラフ 10 帰町に関する意向の状況（平成 28 年 1 月調査）]



³ 復興庁・福島県・檜葉町「檜葉町住民意向調査 調査結果（速報版）（平成 28 年 3 月 4 日）」

第5節 人口推計の実施

ここでは、上記のような震災前からの状況及び震災後の状況を踏まえつつ、将来人口の推計を行う。

5. 1 推計の枠組

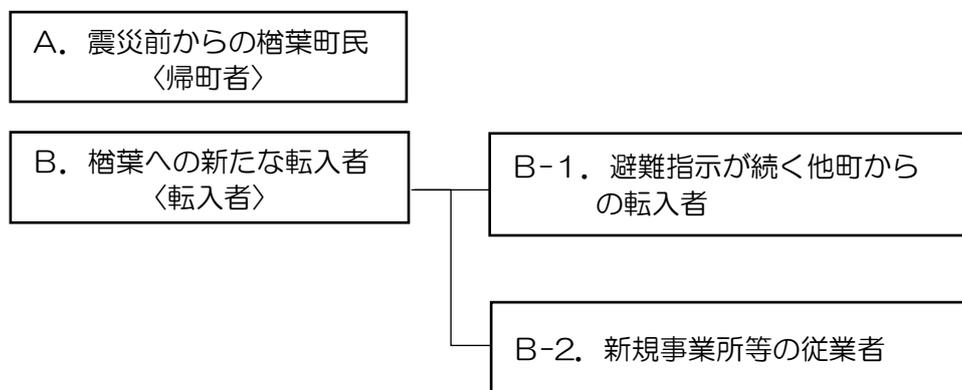
(1) コーホート要因法による推計

人口推計では、国立社会保障・人口問題研究所をはじめ主要な機関がコーホート要因法を用いて実施している。これは、同時期に生まれた年齢集団(コーホート)が、時間の経過とともに純移動や死亡によってどのように変化していくかについて、いくつかの仮定値を設けて、将来の人口を推計する手法である。

本検討においてもコーホート要因法を用いて人口推計を行う。

(2) 推計人口の区分

推計人口については、以下のように区分して、それぞれ推計する。



人口の変動幅：不確定要素が大きい項目については、次のように幅を持たせた3パターンを推計する。

- パターン①：帰町・転入者数が最大となる場合 〈最大パターン〉
- パターン②：帰町・転入者数ともに中程度の場合 〈中間パターン〉
- パターン③：帰町・転入者数が最小となる場合 〈最小パターン〉

5. 2 帰町者・新たな転入者の推計方法

(1) 帰町者の推計

以下の考え方で推定した年齢別の帰町割合を、檜葉町の年齢別人口に乗じて、帰町人口を推計する。

帰町割合は、前述の住民意向調査（世帯主，平成 28 年 1 月）の「今後の住まい」に関する回答結果をもとに、年代別に、次のような帰町パターンの帰町比率を設定することとした。設定の考え方は次のとおりである。

- ・「今後、早期に檜葉町に戻る」「今後、条件が整えば、檜葉町に戻る」のいずれかに回答している場合、「5年以内」と回答している場合には、その回答者全員が5年以内に帰町するものと設定。
- ・「5年超」及び「無回答」と回答している場合には、6～10年に帰町するものと設定。
- ・「戻るかどうかについて、今はまだ判断ができない」と回答している場合、パターン毎に次のように設定。
 - 〈パターン① 最大〉全数が 5年以内に均等に帰町
 - 〈パターン② 中間〉1/2が 5年以内に均等に帰町
 - 〈パターン③ 最小〉1/4が 5年以内に均等に帰町

[表 8 帰町者の推計方法]

住民意向調査の「今後の住まい」に関する回答の区分		パターン①	パターン②	パターン③
「現在、檜葉町に戻っている」		全員がすでに帰町		
「今後、早期に檜葉町に戻る」 又は 「今後、条件が整えば、檜葉町に戻る」	の 檜 葉 町 に 戻 る ま で	半年以内 1年以内 2年以内 3年以内 5年以内	全員が5年以内 (2020年まで) に帰町	
	避難 指示 解除 から	5年超 無回答	全員が6～10年 (2021～2025年) に帰町	
「戻るかどうかについて、今はまだ判断ができない」		全数が 5年間で帰町	1/2が 5年間で帰町	1/4が 5年間で帰町
「戻らない」		帰町しない		

参考までに、30代の帰町者の推計結果を表9に示した。この例では、コーホート要因法による計算で平成 27 年（2015 年）に 30 代となる 777 人のうち、最終的には最大で 454 人（58%）、最小で 270 人（35%）が帰町することとなる。

[表9 帰町者の推計結果例（30代 777人の帰町）]

住民意向調査の「今後の住まい」に関する回答の区分			パターン ①	パターン ②	パターン ③
「現在、檜葉町に戻っている」			全員がすでに帰町 30代の2.7% (21人)		
「今後、早期に檜葉町に戻る」 又は 「今後、条件が整えば、檜葉町に戻る」 30代777人の 24.2%	の 期 間 檜 葉 町 に 戻 る ま で 避 難 指 示 解 除 か ら	半年以内 1年以内 2年以内 3年以内 5年以内	全員が5年以内 (2020年まで)に帰町 30代の20.7% (161人)		
		5年超 無回答	全員が6～10年 (2021～2025年)に帰町 30代の3.5% (27人)		
「戻るかどうかについて、今はまだ判断ができない」 30代の31.5%			全数が 5年間で 帰町 30代で 31.5% (245人)	1/2が 5年間で 帰町 30代の 15.8% (122人)	1/4が 5年間で 帰町 30代の 7.9% (61人)
帰町者の推計結果（合計）			454人	331人	270人

(2) 転入者の推計方法

ここでは転入者として、避難指示が続く「[B-1]他町からの転入者数」、及び「[B-2]新規事業所等の従業者数」を推計する。

[B-1] 他町からの転入者

隣接する富岡町・大熊町・双葉町の町民を対象としたアンケート⁴より、以下のように回答した割合を、各町の人口に乗じて推計する。なお、その際に、年齢構成については、檜葉町と同じとする。

上記アンケートでは、災害復興公営住宅への「入居を希望しない」「今はまだ判断がつかない」と回答している方が居住を希望する自治体については、次のような結果が得られている。

⁴ 復興庁・福島県・富岡町「富岡町住民意向調査 調査結果（速報版）」（平成27年10月27日）
復興庁・福島県・大熊町「大熊町住民意向調査 調査結果（速報版）」（平成27年10月27日）
復興庁・福島県・双葉町「双葉町住民意向調査 調査結果（速報版）」（平成28年2月19日）

[表 10 他町避難者アンケートで居住を希望する自治体の割合]

	いわき市	広野町	檜葉町
富岡町民アンケート	37.1%	0.7%	0.2%
大熊町民アンケート	40.5%	0.5%	0.1%
双葉町民アンケート	21.2%	0.3%	0.0%

これらのアンケートの時点では、本町を選択するという回答率は低いものの、次のような状況がある。

- ・隣接する「広野町」と回答している率が0.5%程度ある
- ・いわき市の住宅供給が逼迫・高騰している
- ・町では、避難指示が解除され県立診療所が整備されたこと等をはじめとして、医療・福祉の環境が向上しつつある
- ・コンパクトタウン、竜田駅周辺で急速に生活環境整備、宅地供給が進む

これらを勘案して、表11に示す a)、b)、c)と回答している避難者の1%程度は、本町に転入するものとして、パターン毎に次のように他町からの転入者を設定した。

〈パターン① 最大〉 2%
 〈パターン② 中間〉 1%
 〈パターン③ 最小〉 0.5%

} が5年以内に均等に転入

[表 11 他町からの転入者の推計方法]

() 内はこの推計による転入人数

アンケート回答状況		パターン①	パターン②	パターン③
災害復興公営住宅への「入居を希望しない」「今はまだ判断がつかない」と回答	a) 居住希望自治体が「檜葉町」	a)+b)+c)の2% が5年間に檜葉町へ転入	a)+b)+c)の1% が5年間に檜葉町へ転入	a)+b)+c)の0.5% が5年間に檜葉町へ転入
	b) 居住希望自治体が「いわき市」「決めかねている」			
災害復興公営住宅への「入居を希望する」が未選・未入居	c) 入居希望自治体が「いわき市」	a)+b)+c)の合計は推計 15,514人 (310人)	(155人)	(78人)

[B-2] 新規事業所等の従業者

現在町内で進められている以下の取組をもとに、それらに伴う人口を推計する。

①除染・廃炉関連の転入

ここでは、除染・廃炉関連の定住する従業者（短期間の作業員を除く）について、竜田駅東側企業社宅、佐野地区外企業社宅等を基本として想定する。なお、社宅の入居者は単身世帯とし、転勤等で定期的に入れ替わるものと想定する。

- a) 竜田駅東側企業社宅等整備
(1K350戸) ⇒約 350人と想定
 - b) 佐野地区外企業社宅等整備
(木戸駅付近 100戸程度) ⇒約 100人と想定
- } 合計 450人

このような事業が現在進んでいること、その他にも除染・廃炉関連の転入ニーズが高いと想定されることを踏まえ、次のように除染・廃炉関連の従業員の転入パターンを設定することとした。

- 〈パターン① 最大〉 450人の2倍
 - 〈パターン② 中間〉 450人の1.5倍
 - 〈パターン③ 最小〉 450人
- } が5年以内に転入

[表 1 2 除染・廃炉関連の転入者の推計方法] ()内はこの推計による転入人数

	パターン①	パターン②	パターン③
上記 a)、b)の計 450人をもとに 最大～最小のパターンを想定	a)、b)の×2倍 が5年以内に転入 (900人)	a)、b)の×1.5倍 が5年以内に転入 (675人)	a)、b) が5年以内に転入 (450人)

②その他新産業の転入

その他の新規産業に関する雇用として、次に挙げるJヴィレッジ、イノベーション・コースト構想、その他の誘致企業などがある。

[表 1 3 新産業関連の転入者の推計方法]

	新産業	雇用想定人数	備考
a)	Jヴィレッジ再開・強化	100人程度	災害前の就労者数の7割程度
b)	モックアップ施設	50人程度	現在は50名体制、今後本格操業に伴い増員の予定
c)	モックアップ施設に関連するロボットやVRの技術開発企業、ベンチャー企業系従事者	50人程度	
d)	復興関連事業（広野石炭火力建設・運転、中間貯蔵施設建設など）	100人程度	広野石炭火力建設は、建設ピーク時には最大で2000人/日の雇用があるとされる ⁵
e)	その他誘致企業	150人程度	50人×3社を想定 ⁶
	合計	450人程度	

⁵ 東京電力株式会社，福島復興大型石炭ガス化複合発電設備の実証計画に係る環境影響評価方法書の届出について（平成26年11月10日）

⁶ 榎葉町産業導入計画基礎調査業務（平成27年3月）

このような新規産業関連の就労者転入が想定されること、また企業誘致の各種優遇策もあることから、次のように新規産業関連就労者の転入パターンを設定することとした。

〈パターン① 最大〉 450 人の 1.5 倍
 〈パターン② 中間〉 450 人の 1.25 倍
 〈パターン③ 最小〉 450 人

} が 5 年以内に転入

[表 1 4 新産業関連の転入者の推計方法] () 内はこの推計による転入人数

	パターン①	パターン②	パターン③
上記 a) ~ f) の計 500 人をもとに最大～最小のパターンを想定	a) ~ e) の 1.5 倍が 5 年以内に転入 (698 人)	a) ~ e) の 1.25 倍が 5 年以内に転入 (563 人)	a) ~ e) が 5 年以内に転入 (450 人)

参考：従前企業の帰還

内閣府の福島相双復興官民合同チーム（以下、官民合同チーム）の資料によれば、震災前の相双地域 12 市町村にあった企業・事業所数は約 1,800 で、そのうち楡葉町には 167 の事業所が立地していた。

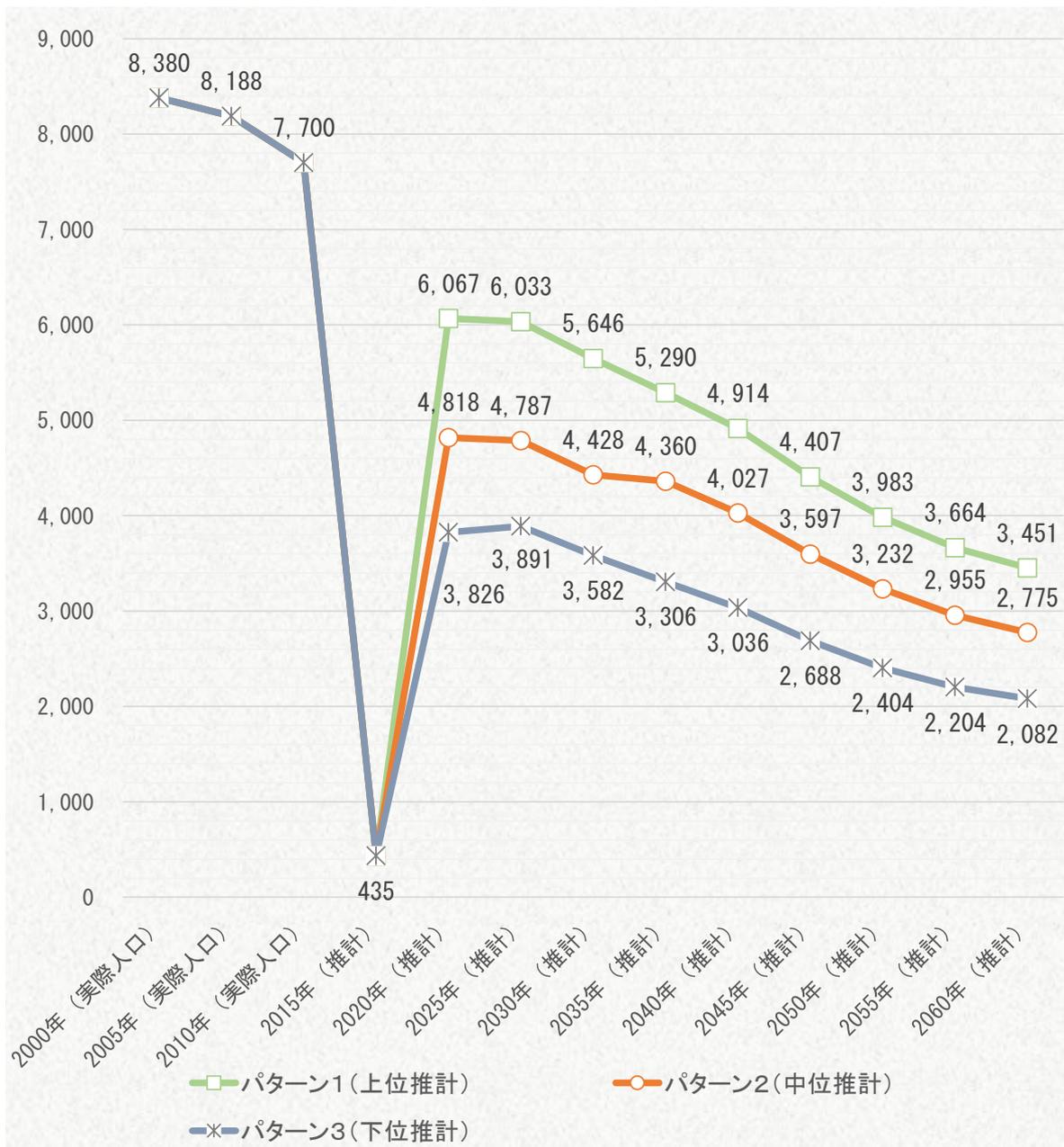
官民合同チームによる楡葉町の 167 事業所への聞き取り調査（平成 27 年 12 月）結果は、地元での事業再開を希望する事業所は 61%、避難先での事業再開・継続を希望は 17%となっており、100 事業所程度が将来、帰還する可能性がある。今回の検討では、これら事業所には、帰還町民が就労するものとする。

5.3 推計結果

前記の条件で推計を行った結果をグラフ11に示す。

人口は、平成32年(2020年)には、上位推計で約6,100人、中位推計で約4,800人、下位推計で約3,800人の結果となった。

[グラフ11 人口推計の結果]



第6節 将来展望

人口の現状分析やアンケート結果を踏まえ、今後の取組において基本的な視点と人口目標を掲げ、その実現を目指す。

（基本的な視点）

町の人口構造の面からは、若い世代の増加、生産年齢人口の回復が重要な課題である。今後、5年程度の間における復興への様々な動きをバネとして、こうした世帯の人口増を目指すことが不可欠である。

そのためには、自然動態、社会動態の両面で人口増加の環境を作り出すこと、町への人の流れ、企業の流れを生みだしたり加速するための取組みが重要となる。

●自然動態を改善させる取組み

- ・子育て世代への積極的な支援の実施、安心できる子育て環境づくりに取り組む。
- ・イベントや交流を通じて若い世代を中心とする人の流れを生み出す。
- ・県の目標とする県民の希望出生率 2.16 人⁷を 2040 年に達成する。

●社会動態を改善させる取組み

- ・企業の帰還、新規立地などを強力に誘導する。また、企業の底力の向上を図る。
- ・新たな産業の魅力、豊かな自然環境のあるまちづくりに取り組む。

（人口目標）

町の公共施設等のストック、避難前人口などを考慮すると、パターン2の中位推計である 4,800 人を確保しつつ、上位推計の 6,100 人を目指す。

若い世代の人口回復、全体的な生産年齢人口の増加を目指し、バランスの取れた人口構造となることを目指す。

⁷ 今回の推計では、県が推計で用いている合計特殊出生率（2030 年 1.94 人、2040 年 2.16 人）を用いている。